

別表
一般競争入札対象工事
公告日 令和6年8月16日(金)

入札に付する工事概要						競争参加資格に関する事項						入札事務に関する事項										その他		
工事名	工事場所	工事概要	工期	予定価格	入札方式		建設業許可業種	企業要件	地域要件	企業実績	技術者要件	入札手段	申請書提出期間	入札書提出時の添付書類(各様式の添付資料を含む。)	事前条件確認通知日(予定)	事前条件確認において競争参加資格がないと認めた者に対する理由の説明提出期限(予定)	質問受付期間	開札日時	開札場所	落札決定日(予定)	事後条件確認において競争参加資格がないと認めた者に対する理由の説明提出期限(予定)	最低制限価格設定案件	週休2日制工事対象案件	質問提出先
					契約後VE	事後審査方式																		
防災情報伝達システム整備工事	亀山市市内	総合防災卓一式 遠隔制御一式 屋外子局等設置一式 旧設備撤去一式 DX化(発令判断システム)一式 防災行政無線(移動系)一式 デジタル簡易無線一式 IP無線一式 避難行動要支援者情報伝達一式	契約締結日から令和8年3月6日まで	事前公表は行わない。	—	○	電気通信工事	ア 三重県経営事項評価・総合点(電気通信工事)が1,200点以上であること。 イ 電波法第24条の2の登録検査等事業者の登録を受けている者であること。 ウ JISQ15001個人情報保護マネジメントシステムの要求事項に適合したプライバシーマーク(Pマーク)を取得していること又は情報セキュリティマネジメントシステム(IS O27001)の認証を受けていること。	三重県又は愛知県内に本店、支店若しくは営業所を有すること。	過去10年間(平成26年4月1日から参加資格確認申請書提出期限の前日まで)に元請又は共同企業体構成員として、地方公共団体が発注した請負代金1億円以上の防災情報システムを含む60MHz帯デジタル同報系防災行政無線工事(移設、修繕、撤去工事を除く。)の施工実績があること。	契約時に建設業法第26条及び建設業法施行令第27条に規定する主任技術者及び監理技術者(以下「主任技術者等」という。)について、次に掲げる要件を満たしている者を専任で配置すること。 ア 電気通信工事業に関して、次のいずれかに該当する者 （ア）技術士法による2次試験に合格した者(建設業法施行規則第7条の3に規定された者) （イ）法第15条第2号ハの規定により国土交通大臣が同号イに掲げる者と同等以上の能力を有するものと認定した者 （ウ）請負った建設工事に関する実務経験が10年以上である者又は建設関係の指定学科を修め高校卒業後5年以上若しくは大学卒業後3年以上の実務経験を経た者 イ 監理技術者にあつては、電気通信工事の監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者 ウ 第1級陸上特殊無線技士の資格を有する者 エ 参加資格確認申請書提出日において、入札に参加しようとする者と継続して3月以上の雇用関係にある者	郵便入札(一般書留又は簡易書留)ただし、持参による提出も認める。	令和6年8月16日(金)から同月23日(金)まで	配置予定の主任技術者等の資格が分かるもの 本工事に係る工事費内訳書	令和6年8月28日(水)	令和6年8月30日(金)	令和6年8月19日(月)から同月29日(木)まで	令和6年9月9日(月)午前9時から	亀山市役所西庁舎3階 第7会議室	令和6年9月12日(木)	令和6年9月18日(水)	○(要領 別表(第3条関係)⑤ 電気・通信設備工事) ○	総務財政部財務課(連絡先下記参照)	

(注意事項)
「入札に付する工事概要」
入札方式の契約後VEに○がある場合は、契約後VE方式の工事です。
入札方式の事後審査方式に○がある場合は、事後審査方式の工事です。
予定価格については事前公表はいたしません。

「競争参加資格に関する事項」
技術要件(技術者要件)における監理技術者は、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有すること。

「入札手段に関する事項」
郵便による入札書の送付方法は、一般書留又は簡易書留により、令和6年9月6日(金)を配達指定日とした上で、亀山市本丸町577番地 亀山市長（総務財政部財務課）宛に送付してください。
入札書の到達期日は令和6年9月6日(金)とします。なお、郵送に要する費用は入札参加者の負担とします。
持参による場合は、令和6年9月3日(火)までに、亀山市役所 2階 総務財政部財務課へ提出してください。

「その他」
最低制限価格設定案件に○がある場合は、「亀山市建設工事等の競争入札における最低制限価格制度運用要領」で規定する最低制限価格を設定している工事です。
週休2日制工事対象案件に○がある場合は、「亀山市月2回土日完全週休2日制工事(発注者指定型) 試行要領」で規定する週休2日制対象工事です。

総務財政部財務課連絡先
TEL 0595－84－5025
FAX 0595－82－9955
メール keiyakukanzai@city.kameyama.mie.jp